

平成26年度第1回野菜需給・価格情報委員会消費分科会の意見概要

1 日時

平成26年7月4日（金）13：30～15：30

2 場所

独立行政法人農畜産業振興機構 南館1階会議室

3 概要

「最近の消費・輸入動向等について」（資料1）の説明の後、夏秋野菜の需要・消費動向の見通しについて、意見交換。その概要を小林座長が取りまとめ、各委員の了承を得た上で、7月11日開催の平成26年度第1回野菜需給・価格情報委員会に報告することとなった。

平成26年産夏秋野菜の需要・消費動向の見通しに関する各委員からの意見は以下のとおり。

（1）野菜全体の目下の動向

① 景気、天候等の要因による消費動向

- 景気の好況感が感じられ、品質・価格のワンランクアップ商品の売れ行きや都心部での高単価商品の動きが良いなど、野菜は全体的に好調となっている。
- 4月の消費税増税の影響については、3月のグロサリー関連の買いための影響から客数が減少したことに引きずられ、4月の1週目までは多少影響がみられたものの、2週目以降は影響が見られなくなっている。

② 個食化・簡便化傾向等の影響によるカット野菜、*冷凍野菜及び原料に野菜を使用した冷凍調理食品の消費動向

※ 冷凍野菜及び原料に野菜を使用した冷凍調理食品は、農薬混入事件の影響等を含む

- カット野菜については、サラダ用、加工調理用ともに順調に売り上げが伸びており、今後も伸びていくと考えられる。
- 業務筋においても調理担当の人数不足もあり、カット野菜を使用する店舗が増えている。
- 冷凍野菜については、昨年末に国内で発生した冷凍食品への農薬混入事件による消費減がみられたが、直近の3月から5月では事件前の水準に回復している。また、野菜を使用した冷凍調理食品では、弁当用のおかずなどで自然解凍利用できるものなど、便利なものが出ているため、これまでの生鮮野菜のシェアが一部奪われているものがある。
- 購入後の調理の簡便化もあり、野菜のセット販売品が好調である。例えば、わさび菜、ルッコラなどのサラダ用の素材を組み合わせたサラダセットなど。

③ 輸入野菜（生鮮野菜及び冷凍野菜）の動向

- 家計消費用においても、輸入たまねぎの取扱割合が増加している店舗がみられる。アメリカ、ニュージーランド産のたまねぎについて消費者の抵抗感は感じられない。
- 冷凍ほうれんそうは、生産管理レベルの高さなどから国内産を中心に取扱をしており、他の品目についての国内産の利用販路の拡大が今後の課題と思われる。
- 業務筋への納品業者では、納品先の取引価格の水準との関係もあり、中国産の剥きたまねぎを納品している業者も少なくない。

④ 震災や原発事故の影響による消費動向

- 3年経過した現在では、ほとんど影響が無い。ただし、外食向けの業務用や贈答用に一部

影響が残っている。

⑤ 消費拡大への取組状況及び今後の予定

- スーパーでは、消費者に最も近いパート職員に対して、ベジフルティーチャーを講師として野菜に関する知識等を向上させ、販売力の強化に繋げている。
- 店頭での対面販売により野菜の由来、美味しさ、食べ方などを伝えて行く。また、伝統野菜や地方野菜についても同様に取り組む。

(2) 夏秋野菜主要6品目（夏秋キャベツ、夏だいこん、たまねぎ、秋にんじん、夏はくさい、夏秋レタス）の今後（7～10月）の見通し

- 6月の集中豪雨の影響があった産地も一部で見られたものの、主要産地はおおむね順調で、総じて順調な出荷が見込まれている。今後の長雨、局地的な豪雨、梅雨明けの時期やエルニーニョ等が出荷にも影響する可能性があるため、今後の天候を注視していく必要がある。
- たまねぎについては、現時点で国内産の生育は順調に進んでいるが、2年連続で国内産が不作だったこともあり、すでに一定量米国産を手配している業者もある。

(3) その他

① 夏以降の消費を左右する要因、注目している要因

- エルニーニョ、梅雨明け時期、長雨等により消費にも影響がでるため、今後の天候を注視する必要がある。

② 主要6品目以外の野菜で、販売戦略として特に注目している品目の動向

- スナップエンドウ、ズッキーニ、マッシュルームは、毎年販売量が増加している。
- 腎臓病患者を対象とした低カリウム商品（レタス等）は、百貨店を中心に販売量が増加している。
- マルシェ等では、コールラビ、スイスチャードなど珍しい野菜を取り扱うことにより、集客することができる。販売を拡大するためには、店舗側のメニュー提案等の販売する力が重要である。
- 水耕栽培のリーフレタスの販売量が増加している。
- 今後、機能性成分に着目した食品・野菜（リコピン含有量の多いトマト等）の取り扱いを増やす意向がある。

③ その他

- 物流トラックにおける1日あたり運転可能時間（自動車運転者の拘束時間）が規制されるため、今後、物流ドライバーが不足して、遠隔地等からの野菜の流通にも影響することが懸念されており、広域的な物流システムの整備が重要となってくる。また、長距離の場合は、2名のドライバーが必要となり、輸送コストが高くなる。